

平成28年度特別会計補正予算(特第2号)

(平成28年度特別会計補正予算参照書添付)

第192回国会(臨時会)提出

総目録

平成28年度特別会計補正予算(特第2号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丙号繰越明許費補正	13

(添付)

平成28年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

平成28年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

15

財政融資資金の長期運用に対
する特別措置に関する法律の
規定による平成28年度財政投
融資計画補正

113

(参考)

予算書情報について

115

平成 28 年度特別会計補正予算(特第 2 号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	11
甲号歳入歳出予算補正	5		
内閣府、総務省及び財務省所 管	5	東日本大震災復興	11
交付税及び譲与税配付金	5		
財 務 省 所 管	5	丙号繰越明許費補正	13
国 債 整 理 基 金	5	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	13
財務省及び国土交通省所管	6	工 ネ ル ギ 一 対 策	13
財 政 投 融 資	6	厚生労働省所管	13
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	7	労 働 保 険	13
工 ネ ル ギ 一 対 策	7	国土交通省所管	13
厚生労働省所管	8	自 動 車 安 全	13
労 働 保 険	8	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	14
国土交通省所管	9	東日本大震災復興	14
自 動 車 安 全	9		

(添 付)

平成 28 年度特別会計補正予算(特第 2 号)参照書目録

平成28年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	15
交付税及び譲与税配付金	15
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	15
財 務 省 所 管	21
国 債 整 理 基 金	21
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	21
財務省及び国土交通省所管	31
財 政 投 融 資	31
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	31
財政融資資金勘定	31
投 資 勘 定	35
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	47
エ ネ ル ギ ー 対 策	47

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
エネルギー需給勘定	47
丙号繰越明許費補正要求書	53
厚生労働省所管	55
労 働 保 険	55
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	55
労 災 勘 定	55
雇 用 勘 定	61
丙号繰越明許費補正要求書	67
国土交通省所管	75
自 動 車 安 全	75
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	75
自動車検査登録勘定	75
自動車事故対策勘定	79
空 港 整 備 勘 定	82

丙号繰越明許費補正要求書	88
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	93
東日本大震災復興	93
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	93
丙号繰越明許費補正要求書	112
(参 考)	
予算書情報について	115

平成28年度特別会計補正予算(特第2号)

平成 28 年度 特別会計 補正 予算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 28 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
国土交通省所管	自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、復興庁、総務 省、法務省、外務 省、財務省、文部科 学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産 業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所 管	東日本大震災復興

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「特別会計に関する法律」第 5 条第 2 項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「繰越明許費補正要求書」は、別に添付する。

第4条 平成28年度特別会計予算総則第9条第1項に定める「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成28年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額「48,000,000,000千円」を「56,000,000,000千円」に改める。

第5条 平成28年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による平成28年度において公債を発行することができる限度額「16,500,000,000千円」を「19,600,000,000千円」に改める。

第6条 平成28年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成28年度において公債を発行することができる限度額「2,156,400,000千円」を「2,321,200,000千円」に改める。

第7条 平成28年度特別会計予算総則第18条の各特別会計の再保険契約の限度額の表中

「

地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	10,990,200,000千円
-------	--------------------	-----------------------	------------------

」

を

「

地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	11,117,800,000千円
-------	--------------------	-----------------------	------------------

」

に改める。

第8条 平成28年度特別会計予算総則第19条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「

3 沖縄復興開発金融公庫	78,100,000千円
--------------	--------------

」

を

「

3 沖縄復興開発金融公庫	104,600,000千円
--------------	---------------

」

に、

「

4 株式会社日本政策金融公庫	3,941,000,000千円
----------------	-----------------

」

を

「

4 株式会社日本政策金融公庫	4,066,000,000千円
----------------	-----------------

」

に、

「

5 株式会社国際協力銀行	467,000,000千円
--------------	---------------

」

を

「

5 株式会社国際協力銀行	567,000,000千円
--------------	---------------

」

に、

「

9 独立行政法人福祉医療機構	467,400,000千円
----------------	---------------

」

を

「

9 独立行政法人福祉医療機構	476,500,000千円
----------------	---------------

」

に、

「

10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	43,000,000千円
--------------------------	--------------

」

を

「

10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,370,900,000千円
--------------------------	-----------------

」

に、

「 13 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 47,800,000千円 」

を

「 13 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 57,400,000千円 」

に、

「 17 独立行政法人住宅金融支援機構 160,000,000千円 」

を

「 17 独立行政法人住宅金融支援機構 165,800,000千円 」

に、

「 22 株式会社日本政策投資銀行 300,000,000千円 」

を

「 22 株式会社日本政策投資銀行 800,000,000千円 」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	67,538,318	0	67,538,318
			一般会計より受入	51,000,000	0	51,000,000
	歳 出	東日本大震災復興特別会計より受入	16,538,318	0	16,538,318	
		地方交付税交付金	67,538,318	0	67,538,318	
財 務 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	127,202,690	547,446,349	420,243,659
			他会計より受入	0	523,036,901	523,036,901
		公 債 金	東日本大震災復興他会計より受入	127,202,690	24,409,448	102,793,242
			公 債 金	1,749,097,609	1,832,290,505	83,192,896
		復 興 借 換 公 債 金	公 債 金	1,749,097,609	1,749,097,609	0
			復 興 借 換 公 債 金	0	83,192,896	83,192,896
		配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	620,686	0	620,686
			東日本大震災復興配当金収入	620,686	0	620,686
		雑 収 入	雑 収 入	0	41,208,642	41,208,642
			雑 収 入	0	41,205,772	41,205,772

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財務省及び国 土交通省	歳 出	前年度剰余金受入	東日本大震災復興雑 収入	0	2,870	2,870
				17,003,240	0	17,003,240
			前年度剰余金受入	17,003,239	0	17,003,239
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	1	0	1
			歳 入 補 正 額	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271
		国 債 整 理 支 出	1,766,100,848	2,313,340,282	547,239,434	
		復 興 債 整 理 支 出	127,823,377	107,605,214	20,218,163	
		歳 出 補 正 額	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	
		財 政 投 融 資 財政融資資金勘定 歳 入	資 金 運 用 収 入	0	131,040,014	131,040,014
			運用利殖金収入	0	131,040,014	131,040,014
	公 債 金		3,100,000,000	0	3,100,000,000	
	公 債 金		3,100,000,000	0	3,100,000,000	
	雑 収 入		7,595,890	0	7,595,890	
	雑 収 入		7,595,890	0	7,595,890	
	歳 入 補 正 額		3,107,595,890	131,040,014	2,976,555,876	
	歳 出		財政融資資金へ繰入	3,100,000,000	0	3,100,000,000
			諸 支 出 金	0	75,359,402	75,359,402

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	105,580,160	105,580,160
			歳 出 補 正 額	3,100,000,000	180,939,562	2,919,060,438
	投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		10,434,087	23,032	10,411,055
			納 付 金	10,434,087	23,032	10,411,055
		他 会 計 より 受 入		259,000,000	0	259,000,000
			一般会計より受入	259,000,000	0	259,000,000
		資 産 処 分 収 入		124,431,000	0	124,431,000
			株 式 売 払 収 入	124,431,000	0	124,431,000
	歳 出		歳 入 補 正 額	393,865,087	23,032	393,842,055
			産 業 投 資 支 出	269,400,000	0	269,400,000
			一 般 会 計 へ 繰 入	124,442,055	0	124,442,055
			歳 出 補 正 額	393,842,055	0	393,842,055
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エ ネ ル ギ - 対 策					
	エ ネ ル ギ - 需 給 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		40,336,116	0	40,336,116
			一 般 会 計 より 受 入	40,336,116	0	40,336,116
	歳 出		燃 料 安 定 供 給 対 策 費	12,195,497	0	12,195,497

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	12,400,000	0	12,400,000
			エネルギー需給構造高度化対策費	15,740,619	0	15,740,619
			歳 出 補 正 額	40,336,116	0	40,336,116
厚生労働省	労働保険 労災勘定					
	歳 入	保 険 収 入		2,806,925	0	2,806,925
			未経過保険料受入	1,987,324	0	1,987,324
			支払備金受入	819,601	0	819,601
		独立行政法人納付金		222,540	0	222,540
			独立行政法人労働者健康安全機構納付金	222,540	0	222,540
			歳 入 補 正 額	3,029,465	0	3,029,465
	歳 出					
			労働安全衛生対策費	54,212	0	54,212
			社会復帰促進等事業費	352,240	0	352,240
			仕事生活調和推進費	33,943	0	33,943
			歳 出 補 正 額	440,395	0	440,395
	雇 用 勘 定					
	歳 出		地域雇用機会創出等対策費	3,033,777	0	3,033,777

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土交通省	自動車安全		高齢者等雇用安定・促進費	676,000	0	676,000		
			男女均等雇用対策費	1,061,342	0	1,061,342		
			雇用安定資金へ繰入	0	4,771,119	4,771,119		
			歳 出 補 正 額	4,771,119	4,771,119	0		
		自動車検査登録勘定	他 勘 定 より 受 入	歳 入	49,859	0	49,859	
		歳 出		他 勘 定 より 受 入	49,859	0	49,859	
		自動車事故対策勘定	積 立 金 より 受 入	歳 入	49,859	0	49,859	
		歳 入		積 立 金 より 受 入	248,450	0	248,450	
		歳 出		積 立 金 より 受 入	248,450	0	248,450	
		歳 出		自動車事故対策費	198,591	0	198,591	
					業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	49,859	0	49,859
				歳 出 補 正 額	248,450	0	248,450	
		空港整備勘定	他 会 計 より 受 入	歳 入	14,535,000	0	14,535,000	
		歳 入		一般会計より受入	14,535,000	0	14,535,000	
		歳 入		地方公共団体工事費負担金収入	676,917	0	676,917	

10 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	676,917	0	676,917
			歳 入 補 正 額	15,211,917	0	15,211,917
	歳 出		空港整備事業費	11,999,505	0	11,999,505
			北海道空港整備事業 費	576,412	0	576,412
			沖縄空港整備事業費	2,636,000	0	2,636,000
			歳 出 補 正 額	15,211,917	0	15,211,917

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興 歳 入	他会計より受入	一般会計より受入	127,202,690	0	127,202,690
			公 債 金	127,202,690	0	127,202,690
			復 興 公 債 金	164,800,000	0	164,800,000
			公共事業費負担金収入	164,800,000	0	164,800,000
			公共事業費負担金収入	16,203,335	0	16,203,335
			前年度剰余金受入	16,203,335	0	16,203,335
			前年度剰余金受入	13,432,348	0	13,432,348
			前年度剰余金受入	13,432,348	0	13,432,348
			歳 入 補 正 額	321,638,373	0	321,638,373
			歳 出	復興庁 復興庁	復興庁	402,306,813
	復興庁	402,306,813			0	402,306,813
	農林水産業復興政策費	6,950,252			0	6,950,252
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	150,110			0	150,110
	住宅・地域公共交通等復興政策費	800,000			0	800,000
	環境保全復興政策費	331,640,451			0	331,640,451
	東日本大震災復興事業費	62,766,000			0	62,766,000

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		総 務 省		16,538,318	0	16,538,318
		総 務 本 省		16,538,318	0	16,538,318
			地方交付税交付金	16,538,318	0	16,538,318
		財 務 省		127,202,690	224,409,448	97,206,758
		財 務 本 省		127,202,690	224,409,448	97,206,758
			復 興 債 費	127,202,690	24,409,448	102,793,242
			復興加速化・福島再生予備費	0	200,000,000	200,000,000
			歳 出 補 正 額	546,047,821	224,409,448	321,638,373

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エ ネ ル ギ ー 対 策 エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対 策事業費等補助金(石油製 品販売業構造改善対策事業 費補助金のうち石油製品安 定供給確保支援事業費に限 る。)	厚生労働省	労 働 保 険 雇 用 勘 定	エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (ネット・ゼロ・エネル ギー・ハウス普及加速事業 費補助金に限る。)
		エネルギー需給構造高 度化対策費のうち			(項) 地域雇用機会創出等対 策費のうち 雇用開発支援事業費等補助 金(地域活性化雇用創造事 業費に限る。)
		エネルギー使用合理化設備 導入促進対策調査等委託費 (IoTを活用した社会シ ステム整備事業委託費に限 る。)			(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(一般貸 切旅客自動車運送事業者安 全情報管理システム整備経 費に限る。)
		エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (質の高いエネルギーイン フラ詳細事業実施可能性調 査事業費補助金に限る。)			(項) 業務取扱費自動車検査 登録勘定へ繰入
			国土交通省	自 動 車 安 全 自動車検査登録勘定	

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済産業活性化対策委託費(原子力災害被災地域における創業等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害被災地域における創業等支援事業費に限る。)	

(添 付)

平成28年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

平成 28 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 28 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	52,850,861,879	67,538,318	0	67,538,318	52,918,400,197
2 歳 出	51,382,435,663	67,538,318	0	67,538,318	51,449,973,981
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	32,975,695,408	0	0	0	32,975,695,408
31 地方交付税交付金	15,783,650,390	67,538,318	0	67,538,318	15,851,188,708
32 地方特例交付金	123,300,000	0	0	0	123,300,000
33 地方譲与税譲与金	2,432,202,600	0	0	0	2,432,202,600
95 その他の事項経費	64,987,265	0	0	0	64,987,265
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	67,538,318	0	67,538,318		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-00 一般会計より受入				地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	51,000,000	0	51,000,000			
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入						
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	16,538,318	0	16,538,318	「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	平成 28 年度 成立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	15,783,650,390	67,538,318	0	67,538,318	15,851,188,708	
31 地方交付税交付金に必要な経費	15,435,875,489	51,000,000	0	51,000,000	15,486,875,489	未来への投資を実現する経済対策の一環として、熊本地震からの復旧・復興を図るため特別交付税を増額することにより必要な地方交付税交付金の地方団体への交付
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	347,774,901	16,538,318	0	16,538,318	364,313,219	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
02 地方特例交付金	123,300,000	0	0	0	123,300,000	

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 交通安全対策特別交付金	64,239,800	0	0	0	64,239,800	
04 地方譲与税譲与金	2,432,202,600	0	0	0	2,432,202,600	
05 事務取扱費	254,461	0	0	0	254,461	
06 諸支出金	493,004	0	0	0	493,004	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	32,975,695,408	0	0	0	32,975,695,408	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	15,893,426,162	67,538,318	0	67,538,318	15,960,964,480
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,345,651,261	51,000,000	0	51,000,000	15,396,651,261
0102-00 財政投融资特別会計より受入	200,000,000	0	0	0	200,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入					
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	347,774,901	16,538,318	0	16,538,318	364,313,219
0200-00 租 税	3,073,300,000	0	0	0	3,073,300,000
0207-00 地 方 法 人 税	636,500,000	0	0	0	636,500,000

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 地方揮発油税	255,300,000	0	0	0	255,300,000
0202-00 石油ガス税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
0203-00 自動車重量税	264,200,000	0	0	0	264,200,000
0204-00 航空機燃料税	14,900,000	0	0	0	14,900,000
0205-00 特別とん税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0206-00 地方法人特別税	1,880,900,000	0	0	0	1,880,900,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	32,417,295,408	0	0	0	32,417,295,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,685	0	0	0	3,685
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,466,836,624	0	0	0	1,466,836,624
歳 入 合 計	52,850,861,879	67,538,318	0	67,538,318	52,918,400,197
歳 出					
01 地方交付税交付金					
31021-305-16 地方交付税交付金	15,783,650,390	67,538,318	0	67,538,318	15,851,188,708
02 地方特例交付金	123,300,000	0	0	0	123,300,000
03 交通安全対策特別交付金	64,239,800	0	0	0	64,239,800
04 地方譲与税譲与金	2,432,202,600	0	0	0	2,432,202,600
05 事務取扱費	254,461	0	0	0	254,461

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06 諸 支 出 金	493,004	0	0	0	493,004	
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	32,975,695,408	0	0	0	32,975,695,408	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
歳 出 合 計	51,382,435,663	67,538,318	0	67,538,318	51,449,973,981	

平成 28 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 28 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	200,761,963,790	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	200,234,942,519
2 歳 出	200,761,963,790	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	200,234,942,519
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	200,761,963,790	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	200,234,942,519
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入	127,202,690	547,446,349	420,243,659	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 他会計より受入	0	523,036,901	523,036,901		
0101-01 一般会計より受入	0	417,456,741	417,456,741		
0101-10 財政投融资特別会計より受入	0	105,580,160	105,580,160		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	127,202,690	24,409,448	102,793,242	1 復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金	1,749,097,609	1,832,290,505	83,192,896	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	1,749,097,609	1,749,097,609	0	1 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 27 年度に発行した平成 28 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定により平成 27 年度に発行した平成 28 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	0	83,192,896	83,192,896	「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0700-00 配 当 金 収 入				
0706-00 東日本大震災復興配 当金収入				
0706-06 東京地下鉄株式会社 配当金収入	620,686	0	620,686	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0500-00 雑 収 入	0	41,208,642	41,208,642	
0501-00 雑 収 入	0	41,205,772	41,205,772	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0501-02 経過利子受入	0	36,187,822	36,187,822	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出		
0501-01 雑入	0	5,017,950	5,017,950	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少		
0506-00 東日本大震災復興雑収入						
0506-01 経過利子受入	0	2,870	2,870	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額の修正減少		
0400-00 前年度剰余金受入	17,003,240	0	17,003,240			
0401-00 前年度剰余金受入						
0401-01 前年度剰余金受入	17,003,239	0	17,003,239	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上		
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入						
0406-01 前年度剰余金受入	1	0	1	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 国債整理支出	198,717,030,911	1,766,100,848	2,313,340,282	547,239,434	198,169,791,477	
20 公債等償還に必要な経費	186,964,112,088	1,750,002,592	1,749,097,609	904,983	186,965,017,071	1 公債等償還費の増加 2 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少

財務

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 公債利子等支払に必要な経費	11,529,901,979	16,098,256	562,979,483	546,881,227	10,983,020,752	1 公債利子支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	223,016,844	0	1,263,190	1,263,190	221,753,654	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	2,044,932,879	127,823,377	107,605,214	20,218,163	2,065,151,042	
20 復興債償還に必要な経費	1,969,345,769	127,823,377	83,192,896	44,630,481	2,013,976,250	1 復興債の償還費用の増加 2 復興債償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	43,182,981	0	24,412,318	24,412,318	18,770,663	復興債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	32,404,129	0	0	0	32,404,129	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	89,528,353,943	127,202,690	547,446,349	420,243,659	89,108,110,284
0101-00 他会計より受入	89,206,620,148	0	523,036,901	523,036,901	88,683,583,247
0101-01 一般会計より受入	22,832,991,968	0	417,456,741	417,456,741	22,415,535,227
0101-10 財政投融资特別会計より受入	20,590,867,288	0	105,580,160	105,580,160	20,485,287,128
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外7目	45,782,760,892	0	0	0	45,782,760,892
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	321,733,795	127,202,690	24,409,448	102,793,242	424,527,037

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0106-06 財政投融资特別会計より 受入	278,271,608	0	0	0	278,271,608
0106-11 東日本大震災復興特別会 計より受入	43,462,187	127,202,690	24,409,448	102,793,242	146,255,429
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	142,800,000	0	0	0	142,800,000
0200-00 公 債 金	109,114,439,878	1,749,097,609	1,832,290,505	83,192,896	109,031,246,982
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	109,031,246,982	1,749,097,609	1,749,097,609	0	109,031,246,982
0206-00 復興借換公債金					
0206-01 公 債 金	83,192,896	0	83,192,896	83,192,896	0
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売 払収入	1,549,361,545	0	0	0	1,549,361,545
0700-00 配 当 金 収 入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	84,920,764	620,686	0	620,686	85,541,450
0706-06 東京地下鉄株式会社配当 金収入	6,827,550	620,686	0	620,686	7,448,236
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	78,093,214	0	0	0	78,093,214
0300-00 運 用 収 入	200,808,635	0	0	0	200,808,635
0301-00 運 用 収 入	195,087,626	0	0	0	195,087,626
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	5,721,009	0	0	0	5,721,009
0500-00 雑 収 入	141,279,025	0	41,208,642	41,208,642	100,070,383
0501-00 雑 収 入	141,276,155	0	41,205,772	41,205,772	100,070,383

財務

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 経過利子受入	132,691,155	0	36,187,822	36,187,822	96,503,333
0501-01 雑 入	8,585,000	0	5,017,950	5,017,950	3,567,050
0506-00 東日本大震災復興雑収入					
0506-01 経過利子受入	2,870	0	2,870	2,870	0
0400-00 前年度剰余金受入	0	17,003,240	0	17,003,240	17,003,240
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	17,003,239	0	17,003,239	17,003,239
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					
0406-01 前年度剰余金受入	0	1	0	1	1
歳 入 合 計	200,761,963,790	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	200,234,942,519
歳 出					
01 国債整理支出	198,717,030,911	1,766,100,848	2,313,340,282	547,239,434	198,169,791,477
20100-123-09 国債事務取扱手数料	28,425,291	0	12,614	12,614	28,412,677
20100-959-18 賠償償還及払戻金	1,323,000	0	1,250,576	1,250,576	72,424
20100-959-18 債務償還費	186,964,112,088	1,750,002,592	1,749,097,609	904,983	186,965,017,071
20100-919-18 利子及割引料	11,529,901,979	16,098,256	562,979,483	546,881,227	10,983,020,752
20100-123-09 証書等製造費外2目	193,268,553	0	0	0	193,268,553
04 復興債整理支出	2,044,932,879	127,823,377	107,605,214	20,218,163	2,065,151,042
20100-959-18 債務償還費	1,969,345,769	127,823,377	83,192,896	44,630,481	2,013,976,250
20100-919-18 利子及割引料	43,182,981	0	24,412,318	24,412,318	18,770,663

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外2目	32,404,129	0	0	0	32,404,129	
歳 出 合 計	200,761,963,790	1,893,924,225	2,420,945,496	527,021,271	200,234,942,519	

国債整理基金特別会計補正

平成26年度、平成27年度及び平成28年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 26 年 度 (実績) (千円)	平 成 27 年 度 (実績) (千円)	平 成 28 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	33,720,073,820	33,194,120,500	34,668,946,200
	(うち復興債償還財源)	(731,502,978)	(2,991,643,290)	(2,013,976,250)
	一 般 会 計 負 担 分	12,662,234,668	12,767,930,963	13,190,381,894
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	11,113,976,503	11,703,157,966	12,177,419,309
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	93,562,752	91,610,444	88,337,043
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	1,197,921,629	716,388,769	667,851,758
	特 別 会 計 負 担 分	21,009,542,638	18,974,758,668	19,867,069,798
	(うち復興債償還財源)	(724,675,444)	(1,541,769,908)	(405,474,298)
	株 式 売 払 収 入	0	1,423,193,541	1,549,361,545
	(うち復興債償還財源)	(0)	(1,423,193,541)	(1,549,361,545)
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	12,211,734	26,401,044
	(うち復興債償還財源)	(0)	(12,211,734)	(26,401,044)
	配 当 金 収 入	34,667,524	38,891,550	85,541,450
	(うち復興債償還財源)	(6,827,524)	(38,891,550)	(85,541,450)
	運 用 収 入	8,538,769	780,305	2,087,573
	(うち復興債償還財源)	(0)	(0)	(0)
	前 年 度 剩 余 金	5,090,219	777,208	904,984

区 分	事 項	平成 26 年 度 (実績) (千円)	平成 27 年 度 (実績) (千円)	平成 28 年 度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(10)	(26)	(1)
	借 入 金	39,934,461,631	40,245,467,950	41,632,140,138
	一 般 会 計 負 担 分	487,603,362	534,794,173	525,689,130
	定 率 分	224,210,490	214,868,386	205,526,282
	予 算 繰 入 分	263,392,872	319,925,787	320,162,848
	特 別 会 計 負 担 分	39,446,858,269	39,710,673,776	41,106,451,008
	合 計	73,654,535,452	73,439,588,451	76,301,086,338
償 還 額	公 債 等	33,759,787,539	32,651,411,408	35,100,035,430
	普 通 国 債	12,434,630,871	12,514,012,233	12,945,471,860
	出 資 国 債 等	1,353,086,495	1,463,551,470	246,916,582
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	19,240,567,194	16,220,288,759	19,461,595,500
	復 興 債	731,502,978	2,453,558,945	2,446,051,488
	借 入 金	39,934,461,631	40,245,467,950	41,632,140,138
	合 計	73,694,249,171	72,896,879,359	76,732,175,568
差 引 基 金 増 減 額		39,713,719	542,709,092	431,089,230
年 度 末 基 金 残 高		3,000,558,226	3,543,267,319	3,112,178,089
(うち復興債償還財源)		(-)	(538,084,345)	(106,009,108)
国 債 借 換 額		119,372,831,709	114,230,845,396	109,031,246,982
(うち復興債借換分)		(842,122,221)	(0)	(0)
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額		28,834,063,058	42,250,902,391	56,000,000,000
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		31,834,621,285	45,794,169,710	59,112,178,089
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する 3 兆円程度と見込んでいる。また、翌年度以降の復興債の償還費用の財源として、平成 27 年度末基金残高 3,543,267,319 千円には 538,084,345 千円、平成 28 年度末基金残高 3,112,178,089 千円には 106,009,108 千円を含んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び同法第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				

		平成 26 年 度 末(実績)	平成 27 年 度 末(実績)	平成 28 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	248,935,965	271,739,864	108,695,946
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	2,002,098,300	1,369,814,500
	価格(千円)	9,792,999,465	3,007,151,646	2,057,461,379

4 平成 26 年度実績額及び平成 27 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成 28 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務

区 分	平成 28 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	37,717,317,426	3,107,595,890	131,040,014	2,976,555,876	40,693,873,302
2 歳 出	37,559,819,957	3,100,000,000	180,939,562	2,919,060,438	40,478,880,395
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	20,590,838,267	0	105,580,160	105,580,160	20,485,258,107
95 その他の事項経費	16,968,921,690	3,100,000,000	75,359,402	3,024,640,598	19,993,562,288
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利 子 収 入	0	131,040,014	131,040,014	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加
0401-01 公 債 金	3,100,000,000	0	3,100,000,000	
0300-00 雑 収 入				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の増加
0301-00 雑 収 入				
0301-03 経 過 利 子 受 入	7,595,890	0	7,595,890	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成 28 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,500,000,000	3,100,000,000	0	3,100,000,000	19,600,000,000	「特別会計に関する法律」第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	5,877,823	0	0	0	5,877,823	
03 諸 支 出 金						
95 預託金利子支払等に必要な経費	463,043,867	0	75,359,402	75,359,402	387,684,465	預託金利子支払等に必要な既定予算の不用額の修正減少

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	71,105	0	0	0	71,105	
04 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,590,767,162	0	105,580,160	105,580,160	20,485,187,002	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利子収入	1,704,468,882	0	131,040,014	131,040,014	1,573,428,868
0400-00 公債金					
0401-00 公債金					
0401-01 公債金	16,500,000,000	3,100,000,000	0	3,100,000,000	19,600,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入	19,482,338,420	0	0	0	19,482,338,420
0300-00 雑収入					

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	30,510,124	7,595,890	0	7,595,890	38,106,014
0301-03 経 過 利 子 受 入	11,198,219	7,595,890	0	7,595,890	18,794,109
0301-02 指定預金利子収入外1目	19,311,905	0	0	0	19,311,905
歳 入 合 計	37,717,317,426	3,107,595,890	131,040,014	2,976,555,876	40,693,873,302
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	16,500,000,000	3,100,000,000	0	3,100,000,000	19,600,000,000
02 事務取扱費	5,877,823	0	0	0	5,877,823
03 諸 支 出 金	463,043,867	0	75,359,402	75,359,402	387,684,465
95016-009-18 預託金利子	397,160,748	0	75,359,402	75,359,402	321,801,346
95016-003-09 運用手数料外2目	65,883,119	0	0	0	65,883,119
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	71,105	0	0	0	71,105
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	20,590,767,162	0	105,580,160	105,580,160	20,485,187,002
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	37,559,819,957	3,100,000,000	180,939,562	2,919,060,438	40,478,880,395

90032 投 資 勘 定

区 分	平成 28 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	775,794,287	393,865,087	23,032	393,842,055	1,169,636,342	
2 歳 出	775,794,287	393,842,055	0	393,842,055	1,169,636,342	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	278,271,734	0	0	0	278,271,734	
95 その他の事項経費	497,422,553	393,842,055	0	393,842,055	891,264,608	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 運 用 収 入				
0103-00 納 付 金	10,434,087	23,032	10,411,055	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	23,032	23,032	「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,434,087	0	10,434,087	「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0500-00 他 会 計 よ り 受 入				

財
国
土
交
通
務
通

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0501-00 一般会計より受入 0501-01 一般会計より受入	259,000,000	0	259,000,000	「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上		
0200-00 資産処分収入 0201-00 株式売払収入						
0201-01 株式売払収入	124,431,000	0	124,431,000		日本電信電話株式の売払収入実績による増加額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出 95 産業投資に必要な経費	297,300,000	269,400,000	0	269,400,000	566,700,000	未来への投資を実現する経済対策の一環として 1 21世紀型インフラ整備の推進を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等の行う海外資源会社の買収等への支援等に要する資金に充てるための同機構等に対する出資 2 中小企業・小規模事業者の支援を図るため株式会社国際協力銀行の行う海外展開支援融資ファシリティのための財務基盤強化に要する資金に充てるための同銀行に対する出資
02 事務取扱費	122,553	0	0	0	122,553	
03 一般会計へ繰入						

項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 一般会計へ繰入れに 必要な経費	0	124,442,055	0	124,442,055	124,442,055	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による 一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金 融機構納付金収 入交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	126	0	0	0	126	
06 東日本大震災復 興国債整理基金 特別会計へ繰入	278,271,608	0	0	0	278,271,608	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	347,336,643	10,434,087	23,032	10,411,055	357,747,698
0105-00 償 還 金 収 入	104,806	0	0	0	104,806
0102-00 利 子 収 入	88,849	0	0	0	88,849
0103-00 納 付 金	210,746,092	10,434,087	23,032	10,411,055	221,157,147
0103-04 株式会社日本政策金融公 庫納付金	101,612	0	23,032	23,032	78,580
0103-11 株式会社国際協力銀行納 付金	10,644,480	10,434,087	0	10,434,087	21,078,567

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
0104-00 配当金収入	136,396,896	0	0	0	136,396,896
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	0	259,000,000	0	259,000,000	259,000,000
0200-00 資産処分収入					
0201-00 株式売払収入					
0201-01 株式売払収入	142,780,000	124,431,000	0	124,431,000	267,211,000
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	5,455	0	0	0	5,455
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	285,672,189	0	0	0	285,672,189
歳入合計	775,794,287	393,865,087	23,032	393,842,055	1,169,636,342
歳出					
01 産業投資支出	297,300,000	269,400,000	0	269,400,000	566,700,000
95062-009-23 貸付金	32,000,000	0	0	0	32,000,000
95062-009-24 出資金	265,300,000	269,400,000	0	269,400,000	534,700,000
02 事務取扱費	122,553	0	0	0	122,553
03 一般会計へ繰入					
95199-006-22 一般会計へ繰入	0	124,442,055	0	124,442,055	124,442,055

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	200,000,000	0	0	0	200,000,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	126	0	0	0	126
06 東日本大震災復興国債整 理基金特別会計へ繰入	278,271,608	0	0	0	278,271,608
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	775,794,287	393,842,055	0	393,842,055	1,169,636,342

平成 28 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政 融 資 資 金 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 28 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 28 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	5,877,823,000	運 用 収 入	1,546,278,809,069
諸 支 出 金	392,900,751,270	有 価 証 券 利 子	27,969,044,800
運 用 手 数 料	22,157,000	貸 付 金 利 子	1,518,309,764,269
有 価 証 券 売 却 損	46,395,974,000	雑 収 入	40,726,438,116
預 託 金 利 子	322,578,113,513		
支 払 利 子	23,904,506,757		
公 債 金 利 子	979,001,104,891		
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子	15,520,547,740		
公 債 等 発 行 諸 費	1,582,765,000		
公 債 発 行 差 金 償 却	7,363,299,608		
予 備 費	60,000,000		
本 年 度 利 益	184,698,955,676		
合 計	1,587,005,247,185	合 計	1,587,005,247,185

平成 28 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	107,863,590,397	財 政 融 資 資 金 証 券	2,000,000,000,000
有 価 証 券	3,521,625,424,521	預 託 金	31,822,656,641,659
国 債		特 別 会 計 預 託 金	23,890,025,788,215
国 庫 短 期 証 券	3,300,000,000,000	資 金 預 託 金	2,885,031,450,444
信 託 受 益 権 等	221,625,424,521	共 済 組 合 預 託 金	3,191,569,403,000
貸 付 金	127,330,313,256,986	そ の 他 預 託 金	1,856,030,000,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	23,667,093,722,859	公 債	96,252,004,580,100
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	19,694,578,218,000	補 償 金 返 還 金	450,455,706
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	47,976,760,588,990	未 払 費 用	220,235,538,329
特 別 法 人 貸 付 金	35,991,880,727,137	前 受 金	2,280,712,325
未 収 収 益	144,098,367,900	長 期 前 受 収 益	97,537,235,253
前 払 費 用	2,027,397,260	繰 越 利 益	
公 債 発 行 差 金	48,504,334,319	金 利 変 動 準 備 金	574,568,252,335
		本 年 度 利 益	184,698,955,676
合 計	131,154,432,371,383	合 計	131,154,432,371,383

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 28 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成 28 年度未予定額については 2,190,000,000,000 円である。

平成 28 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

投 資 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 28 年度 予定 額(円)	科	目	平成 28 年度 予定 額(円)
事 務 取 扱 費		122,679,000	貸 付 金 利 息		60,271,927
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		200,000,000,000	預 託 金 利 子		24,748,126
雑 損		817,946	納 付 金		221,157,147,994
予 備 費		100,000,000	株式会社日本政策金融公庫納付金		78,580,834
本 年 度 利 益		410,171,577,101	株式会社国際協力銀行納付金		21,078,567,160
			地方公共団体金融機構納付金		200,000,000,000
			株 式 配 当 金		136,396,896,000
			日本たばこ産業株式会社配当金		62,933,344,000
			日本電信電話株式会社配当金		56,663,856,000
			株式会社日本政策投資銀行配当金		15,986,896,000
			株式会社商工組合中央金庫配当金		812,800,000
			株 式 処 分 益		252,756,000,000
			雑 収 入		10,000
合 計		610,395,074,047	合 計		610,395,074,047

平成 28 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

投 資 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	217,733,875,031	資 本	3,086,187,717,571
未 収 収 益	6,206	利 益 積 立 金	2,388,316,524,285
貸 付 金	169,805,200,000	本 年 度 利 益	410,171,577,101
土 地 等	23,355,721	固 定 資 産 評 価 差 益	9,268,967,979,953
出 資 金	14,766,081,361,952		
合 計	15,153,643,798,910	合 計	15,153,643,798,910

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	平成 28 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 28 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	133,518,691,220,379	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	4,891,543,435,475
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	2,000,000,000,000		
公 債 増 加	117,661,579,884		
本 年 度 剰 余 金	214,992,907,116	計	4,891,543,435,475
計	2,332,654,487,000	本 年 度 末 現 在 額	130,959,802,271,904

財政投融资特別会計補正

投資勘定

投資計画表

事 項	平成 28 年 度(千円)	事 項	平成 28 年 度(千円)
貸 付 金		独立行政法人都市再生機構出資金	4,800,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	4,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	206,000,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金	5,000,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	50,000,000
株式会社商工組合中央金庫貸付金	23,000,000	株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金	3,000,000
小 計	32,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	20,000,000
出 資 金		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	43,200,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	40,000,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	22,200,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,300,000	小 計	534,700,000
株式会社国際協力銀行出資金	142,000,000	合 計	566,700,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	1,200,000		

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

平成28年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 28 年 度	16,500,000,000	3,100,000,000	19,600,000,000			
平 成 30 年 度				6,215,000,000	75,000,000	6,290,000,000
平 成 33 年 度				5,775,000,000	70,000,000	5,845,000,000
平 成 38 年 度				3,855,000,000	605,000,000	4,460,000,000
平 成 48 年 度				525,000,000	820,000,000	1,345,000,000
平 成 58 年 度				80,000,000	830,000,000	910,000,000
平 成 68 年 度				50,000,000	700,000,000	750,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成28年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により平成28年度に発行を予定する公債の金額が増加されることに伴い、平成28年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定平成28年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「平成28年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている平成30年度の償還額6,290,000,000千円、平成33年度の償還額5,845,000,000千円、平成38年度の償還額4,460,000,000千円、平成48年度の償還額1,345,000,000千円、平成58年度の償還額910,000,000千円及び平成68年度の償還額750,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 28 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	平成 28 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	2,439,349,398	40,336,116	0	40,336,116	2,479,685,514	
2 歳 出	2,439,349,398	40,336,116	0	40,336,116	2,479,685,514	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	1,551,314,581	0	0	0	1,551,314,581	
63 エネルギー対策費	887,024,817	40,336,116	0	40,336,116	927,360,933	
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	40,336,116	0	40,336,116	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	292,495,420	12,195,497	0	12,195,497	304,690,917	未来への投資を実現する経済対策の一環として、災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため行う 1 石油供給インフラ強じん化事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 石油製品安定供給確保支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資						
63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	56,000,000	12,400,000	0	12,400,000	68,400,000	未来への投資を実現する経済対策の一環として、21世紀型のインフラ整備の推進を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う石油等の探鉱及び採取に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,154,010	0	0	0	14,154,010	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	400,461,609	15,740,619	0	15,740,619	416,202,228	<p>未来への投資を実現する経済対策の一環として</p> <p>1 一億総活躍社会の実現の加速を図るため行う環境性に優れた新築住宅等の普及促進に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>2 21世紀型のインフラ整備の推進を図るため行うインフラシステムの輸出促進等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>未来への投資を実現する経済対策の一環として</p> <p>1 一億総活躍社会の実現の加速を図るため行う省エネルギー型家電電子商取引市場創出事業に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>2 中小企業・小規模事業者の支援を図るため行う先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p> <p>3 災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため行う地域低炭素化自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
63 エネルギー源の多様化等に必要経費	128,503,811	0	0	0	128,503,811	
63 省エネルギーの推進に必要な経費	103,696,557	11,697,973	0	11,697,973	115,394,530	
63 温暖化対策に必要な経費	168,261,241	4,042,646	0	4,042,646	172,303,887	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	121,779,129	0	0	0	121,779,129	

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 事務取扱費	2,134,449	0	0	0	2,134,449	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	9	0	0	0	9	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	1,551,314,572	0	0	0	1,551,314,572	
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	596,700,000	40,336,116	0	40,336,116	637,036,116
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,591,500,000	0	0	0	1,591,500,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	41,682,433	0	0	0	41,682,433
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	14,793,485	0	0	0	14,793,485

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	194,673,480	0	0	0	194,673,480
歳 入 合 計	2,439,349,398	40,336,116	0	40,336,116	2,479,685,514
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	292,495,420	12,195,497	0	12,195,497	304,690,917
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	13,890,000	6,095,551	0	6,095,551	19,985,551
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,798,756	6,099,946	0	6,099,946	14,898,702
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外14目	269,806,664	0	0	0	269,806,664
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資					
63191-409-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	56,000,000	12,400,000	0	12,400,000	68,400,000
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,154,010	0	0	0	14,154,010
02 エネルギー需給構造高度化対策費	400,461,609	15,740,619	0	15,740,619	416,202,228
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,756,078	699,406	0	699,406	21,455,484
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	80,569,976	10,998,567	0	10,998,567	91,568,543
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	91,364,128	4,042,646	0	4,042,646	95,406,774
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費外12目	207,771,427	0	0	0	207,771,427

内ほ3
閣 所
府か管

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総合開 発機構運営費	121,779,129	0	0	0	121,779,129
06 事 務 取 扱 費	2,134,449	0	0	0	2,134,449
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	9	0	0	0	9
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,551,314,572	0	0	0	1,551,314,572
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	2,439,349,398	40,336,116	0	40,336,116	2,479,685,514

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品安定供給確保支援事業費に限る。) エネルギー需給構造高度化対策費のうち エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(ＩｏＴを活用した社会システム整備事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及加速事業費補助金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域低炭素化自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費に限る。)							

平成 28 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成 28 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,216,344,970	3,029,465	0	3,029,465	1,219,374,435
2 歳 出	1,057,536,998	440,395	0	440,395	1,057,977,393
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	1,050,836,998	440,395	0	440,395	1,051,277,393
98 予備費	6,700,000	0	0	0	6,700,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 保 険 収 入	2,806,925	0	2,806,925		
0103-00 未経過保険料受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0103-01 未経過保険料受入	1,987,324	0	1,987,324	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料の受入額の増加
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	819,601	0	819,601	業務災害及び通勤災害に関する保険給付等に係る支払備金の受入額の増加
0500-00 独立行政法人納付金				
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				「独立行政法人労働者健康安全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	222,540	0	222,540	

歳 出

事項別内訳

項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 労働安全衛生対策費						未来への投資を実現する経済対策の一環として、熊本地震からの復旧・復興を図るため行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託
08 労働安全衛生対策に必要な経費	18,531,350	54,212	0	54,212	18,585,562	
04 保険給付費	767,863,458	0	0	0	767,863,458	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,421,777	0	0	0	8,421,777	

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 職務上年金給付 費等交付金	5,798,444	0	0	0	5,798,444	
05 社会復帰促進等 事業費						
08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護等に 必要な経費	139,220,363	352,240	0	352,240	139,572,603	未来への投資を実現する経済対策の一環として、熊本地震からの復旧・復興を図るため施行する労災特別介護施設の復旧
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167	0	0	0	9,896,167	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,815,173	0	0	0	2,815,173	
08 仕事生活調和推進費						
08 仕事と生活の調和の 推進に必要な経費	2,532,357	33,943	0	33,943	2,566,300	未来への投資を実現する経済対策の一環として、一億総活躍社会の実現の加速を図るため行う勤務間インターバル制度普及促進事業の民間団体への委託
09 中小企業退職金 共済等事業費	1,912,807	0	0	0	1,912,807	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986	0	0	0	106,986	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	54,805	0	0	0	54,805	
12 個別労働紛争対策費	1,119,142	0	0	0	1,119,142	
13 業務取扱費	53,557,247	0	0	0	53,557,247	

項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
14 施設整備費	1,345,507	0	0	0	1,345,507	
15 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	37,661,415	0	0	0	37,661,415	
29 予備費	6,700,000	0	0	0	6,700,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	1,065,548,196	2,806,925	0	2,806,925	1,068,355,121
0101-00 他勘定より受入	872,308,994	0	0	0	872,308,994
0102-00 一般会計より受入	192,411	0	0	0	192,411
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	20,267,361	1,987,324	0	1,987,324	22,254,685
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	172,779,430	819,601	0	819,601	173,599,031
0400-00 運用収入					
0401-00 運用収入	131,903,688	0	0	0	131,903,688
0500-00 独立行政法人納付金					
0502-00 独立行政法人労働者健康 安全機構納付金					
0502-01 独立行政法人労働者健康 安全機構納付金	581	222,540	0	222,540	223,121

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	18,892,505	0	0	0	18,892,505
歳 入 合 計	1,216,344,970	3,029,465	0	3,029,465	1,219,374,435
歳 出					
01 労働安全衛生対策費	18,531,350	54,212	0	54,212	18,585,562
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	4,379,499	54,212	0	54,212	4,433,711
08081-129-06 諸謝金外18目	14,151,851	0	0	0	14,151,851
04 保険給付費	767,863,458	0	0	0	767,863,458
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,421,777	0	0	0	8,421,777
18 職務上年金給付費等交付金	5,798,444	0	0	0	5,798,444
05 社会復帰促進等事業費	139,220,363	352,240	0	352,240	139,572,603
08081-202-08 施設施工旅費	2,101	1,089	0	1,089	3,190
08081-203-09 施設施工庁費	29,019	48,195	0	48,195	77,214
08081-204-15 施設整備費	1,287,413	302,956	0	302,956	1,590,369
08081-129-06 諸謝金外13目	137,901,830	0	0	0	137,901,830
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167	0	0	0	9,896,167
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,815,173	0	0	0	2,815,173
08 仕事生活調和推進費	2,532,357	33,943	0	33,943	2,566,300
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	893,467	33,943	0	33,943	927,410
08081-129-06 諸謝金外4目	1,638,890	0	0	0	1,638,890

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 中小企業退職金共済等事 業費	1,912,807	0	0	0	1,912,807
10 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	106,986	0	0	0	106,986
11 独立行政法人労働政策研 究・研修機構施設整備費	54,805	0	0	0	54,805
12 個別労働紛争対策費	1,119,142	0	0	0	1,119,142
13 業 務 取 扱 費	53,557,247	0	0	0	53,557,247
14 施 設 整 備 費	1,345,507	0	0	0	1,345,507
15 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入	37,661,415	0	0	0	37,661,415
29 予 備 費	6,700,000	0	0	0	6,700,000
歳 出 合 計	1,057,536,998	440,395	0	440,395	1,057,977,393

12012 雇 用 勘 定

区 分	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,469,746,255	0	0	0	2,469,746,255	
2 歳 出	2,469,746,255	4,771,119	4,771,119	0	2,469,746,255	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少子化対策費	503,017,943	0	0	0	503,017,943	
08 雇用労災対策費	1,905,728,312	4,771,119	4,771,119	0	1,905,728,312	
計	2,408,746,255	4,771,119	4,771,119	0	2,408,746,255	
98 予備費	61,000,000	0	0	0	61,000,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	6,168,189	0	0	0	6,168,189	
23 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	32,383	0	0	0	32,383	

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	405,627	0	0	0	405,627	
03 個別労働紛争対策費	1,119,125	0	0	0	1,119,125	
04 職業紹介事業等実施費	57,351,991	0	0	0	57,351,991	
05 地域雇用機会創出等対策費						
08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	94,806,518	3,033,777	0	3,033,777	97,840,295	未来への投資を実現する経済対策の一環として、地方創生の推進を図るため都道府県が行う地域活性化雇用創造事業に要する費用の補助等
06 高齢者等雇用安定・促進費						
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	172,400,530	676,000	0	676,000	173,076,530	未来への投資を実現する経済対策の一環として、一億総活躍社会の実現の加速を図るため独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う65歳超雇用推進助成金の支給に要する費用の補助
09 失業等給付費	1,721,146,081	0	0	0	1,721,146,081	
24 就職支援法事業費	25,084,255	0	0	0	25,084,255	
10 職業能力開発強化費	54,883,558	0	0	0	54,883,558	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,326,133	0	0	0	3,326,133	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,192,324	0	0	0	67,192,324	

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	2,047,488	0	0	0	2,047,488	
14 障害者職業能力 開発支援費	1,695,291	0	0	0	1,695,291	
15 技能継承・振興 推進費	4,096,487	0	0	0	4,096,487	
16 男女均等雇用対 策費						
08 男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	10,774,012	1,061,342	0	1,061,342	11,835,354	未来への投資を実現する経済対策の一環として、一億 総活躍社会の実現の加速を図るため行う介護離職防止 支援助成金の支給等
17 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,869,551	0	0	0	1,869,551	
18 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	138,092	0	0	0	138,092	
19 業 務 取 扱 費	94,838,311	0	0	0	94,838,311	
20 施 設 整 備 費	3,410,142	0	0	0	3,410,142	
21 雇用安定資金へ 繰入						
08 雇用安定資金へ繰入 れに必要な経費	57,609,198	0	4,771,119	4,771,119	52,838,079	雇用安定事業に要する経費の財源に充てるための雇用 安定資金へ繰入れに必要な既定予算の修正減少
22 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	28,350,969	0	0	0	28,350,969	
39 予 備 費	61,000,000	0	0	0	61,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,044,566,295	0	0	0	2,044,566,295
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,892,166,462	0	0	0	1,892,166,462
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	152,399,833	0	0	0	152,399,833
0500-00 積 立 金 より 受 入					
0501-00 積 立 金 より 受 入	405,810,066	0	0	0	405,810,066
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	610,655	0	0	0	610,655
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金					
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	9,172	0	0	0	9,172
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	18,750,067	0	0	0	18,750,067
歳 入 合 計	2,469,746,255	0	0	0	2,469,746,255
歳 出					
01 中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,168,189	0	0	0	6,168,189
23 独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 運 営 費	32,383	0	0	0	32,383
02 労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	405,627	0	0	0	405,627

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 個別労働紛争対策費	1,119,125	0	0	0	1,119,125
04 職業紹介事業等実施費	57,351,991	0	0	0	57,351,991
05 地域雇用機会創出等対策費	94,806,518	3,033,777	0	3,033,777	97,840,295
08085-129-06 諸 謝 金	2,723,770	100	0	100	2,723,870
08085-122-08 職 員 旅 費	79,198	532	0	532	79,730
08085-122-08 委 員 等 旅 費	61,094	42	0	42	61,136
08085-123-09 庁 費	1,322,378	103	0	103	1,322,481
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	9,467,695	3,033,000	0	3,033,000	12,500,695
08085-509-06 雇用安定等給付金外7目	81,152,383	0	0	0	81,152,383
06 高齢者等雇用安定・促進費	172,400,530	676,000	0	676,000	173,076,530
08085-305-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,174,777	676,000	0	676,000	3,850,777
08085-129-06 諸謝金外7目	169,225,753	0	0	0	169,225,753
09 失業等給付費	1,721,146,081	0	0	0	1,721,146,081
24 就職支援法事業費	25,084,255	0	0	0	25,084,255
10 職業能力開発強化費	54,883,558	0	0	0	54,883,558
11 若年者等職業能力開発支援費	3,326,133	0	0	0	3,326,133
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,192,324	0	0	0	67,192,324
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,047,488	0	0	0	2,047,488
14 障害者職業能力開発支援費	1,695,291	0	0	0	1,695,291

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 技能継承・振興推進費	4,096,487	0	0	0	4,096,487
16 男女均等雇用対策費	10,774,012	1,061,342	0	1,061,342	11,835,354
08085-509-06 雇用安定等給付金	7,729,181	1,010,600	0	1,010,600	8,739,781
08085-123-09 庁 費	381,641	50,742	0	50,742	432,383
08085-129-06 諸謝金外5目	2,663,190	0	0	0	2,663,190
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,869,551	0	0	0	1,869,551
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	138,092	0	0	0	138,092
19 業務取扱費	94,838,311	0	0	0	94,838,311
20 施設整備費	3,410,142	0	0	0	3,410,142
21 雇用安定資金へ繰入					
08085-956-22 雇用安定資金へ繰入	57,609,198	0	4,771,119	4,771,119	52,838,079
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,350,969	0	0	0	28,350,969
39 予 備 費	61,000,000	0	0	0	61,000,000
歳 出 合 計	2,469,746,255	4,771,119	4,771,119	0	2,469,746,255

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費のうち 雇用開発支援事業費等補助金(地域活性化雇用創造事業費に限る。)							

平成 28 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 28 年度 予定 額(円)	科 目	平成 28 年度 予定 額(円)
労働安全衛生対策経費	18,524,575,540	徴収勘定より受入	852,755,106,647
保険給付費	767,863,458,000	一般会計より受入	192,411,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,421,777,000	利子収入	131,903,688,000
職務上年金給付費等交付金	5,798,444,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	223,121,000
社会復帰促進等事業経費	139,537,307,020	雑収入	21,762,526,631
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,896,167,000	未収金償却引当金戻入	16,649,571,509
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,815,173,000	前年度繰越支払備金	173,599,031,000
仕事生活調和推進費	2,566,300,000	前年度繰越未経過保険料	22,323,089,901
中小企業退職金共済等事業費	1,912,807,000	本年度損失	45,803,160,508
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	54,805,000		
個別労働紛争対策費	1,119,142,000		
業務取扱費	53,296,029,000		
施設整備経費	1,296,009,154		
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,892,666,882		
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	120,000		
雑損	629,878,600		
予備費	6,700,000,000		

損		失		利		益	
科	目	平成 28 年度 予定額(円)		科	目	平成 28 年度 予定額(円)	
次年度繰越支払備金		181,649,802,000					
次年度繰越未経過保険料		22,130,259,000					
合	計	1,265,211,706,196		合	計	1,265,211,706,196	

平成 28 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,074,557,667,213	支 払 備 金	181,649,802,000
現 金 預 金	8,025,203,814,081	未 払 金	4,761,225
未 収 金	47,771,178,546	未 経 過 保 険 料	22,130,259,000
前 払 金	1,582,674,586	未 収 金 償 却 引 当 金	16,910,997,205
固 定 資 産	225,554,524,434	繰 越 利 益	8,172,128,438,120
土 地	20,693,071,998		
立 木 竹	273,610,001		
建 物	29,708,328,238		
工 作 物	6,066,714,999		
機 械 器 具	10,819,607,352		
未 完 成 施 設	99,659,040		
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,417,177,090		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,781,923,811		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	151,694,431,905		
本 年 度 損 失	45,803,160,508		
固 定 資 産 評 価 差 損	46,908,905,395		
合 計	8,392,824,257,550	合 計	8,392,824,257,550

平成 28 年度 労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 28 年度 予定 額(円)	科 目	平成 28 年度 予定 額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,168,189,000	徴収勘定より受入	1,892,221,995,532
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,383,000	一般会計より受入	154,485,131,152
労使関係安定形成促進費	405,627,000	利子収入	610,655,000
個別労働紛争対策費	1,119,125,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	9,172,000
職業紹介事業等実施費	57,293,100,000	雑収入	19,190,420,163
地域雇用機会創出等対策費	97,830,791,000	雑益	665,803,222
高齢者等雇用安定・促進経費	172,985,609,000	前年度繰越支払備金	100,172,135,000
失業等給付費	1,721,146,081,000	本年度損失	422,269,707,830
就職支援法事業費	25,078,164,000		
職業能力開発強化費	54,883,006,000		
若年者等職業能力開発支援費	3,326,133,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,192,324,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,047,488,000		
障害者職業能力開発支援費	1,695,291,000		
技能継承・振興推進費	4,096,487,000		
男女均等雇用対策経費	11,835,354,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,869,551,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	138,092,000		

損		失		利		益	
科	目	平成 28 年度 予定額(円)		科	目	平成 28 年度 予定額(円)	
業	務 取 扱 費	94,840,542,009					
施	設 整 備 経 費	119,574,027					
雇	用 安 定 資 金 ^ 繰 入	52,838,079,000					
保	険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 ^ 繰 入	29,531,772,165					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	281,523,000					
独	立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 減 資 損	6,542,457,326					
雑	損	1,416,441,372					
予	備 費	61,000,000,000					
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	113,911,836,000					
合	計	2,589,625,019,899		合	計	2,589,625,019,899	

平成 28 年度 労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 28 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	7,195,402,362,271	支 払 備 金	113,911,836,000
現 金 預 金	7,135,094,448,415	未 払 金	1,301,375
未 収 金	57,317,135,675	未 収 金 償 却 引 当 金	28,954,805,000
前 払 金	2,990,778,181	雇 用 安 定 資 金	1,111,207,394,542
固 定 資 産	497,241,071,812	繰 越 利 益	7,026,850,518,502
土 地	34,738,130,793		
立 木 竹	859,128,574		
建 物	38,678,422,712		
工 作 物	8,859,034,006		
機 械 器 具	19,345,314,752		
特 許 権 等	879,424		
未 完 成 施 設	1,063,056,417		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	7,679,117,135		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	379,313,016,518		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,593,010,267		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,111,961,214		
本 年 度 損 失	422,269,707,830		
固 定 資 産 評 価 差 損	166,012,713,506		
合 計	8,280,925,855,419	合 計	8,280,925,855,419

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 28 年度 予定額(円)	区 分	平成 28 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	940,332,656,397	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	118,036,659,145	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	52,838,079,000	計	0
計	170,874,738,145	本 年 度 末 現 在 額	1,111,207,394,542

平成 28 年度 国 土 交 通 省 所 管
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成 28 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	50,385,924	49,859	0	49,859	50,435,783
2 歳 出	39,372,250	49,859	0	49,859	39,422,109
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	39,072,250	49,859	0	49,859	39,122,109
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 他勘定より受入 0401-00 他勘定より受入 0401-02 自動車事故対策勘定 より受入	49,859	0	49,859	自動車事故対策計画に基づく補助に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,410,503	0	0	0	2,410,503	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,840,530	0	0	0	3,840,530	
05 業務取扱費	31,284,879	49,859	0	49,859	31,334,738	未来への投資を実現する経済対策の一環として、地方創生の推進を図るため行う一般貸切旅客自動車運送事業者に係る安全情報の一元的な管理に必要なシステムの整備
95 業務取扱いに必要な経費	30,531,971	49,859	0	49,859	30,581,830	
95 車両の環境対策に必要な経費	459,508	0	0	0	459,508	
95 車両の安全対策に必要な経費	293,400	0	0	0	293,400	
06 施設整備費	1,536,338	0	0	0	1,536,338	
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	33,398,969	0	0	0	33,398,969
0101-00 検査登録印紙収入	31,900,206	0	0	0	31,900,206
0102-00 検査登録手数料収入	1,498,763	0	0	0	1,498,763
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	308,596	0	0	0	308,596
0300-00 独立行政法人納付金収入					
0303-00 独立行政法人自動車技術 総合機構納付金収入	103,107	0	0	0	103,107
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,211,356	49,859	0	49,859	1,261,215
0401-01 保障勘定より受入	875,193	0	0	0	875,193
0401-02 自動車事故対策勘定より 受入	336,163	49,859	0	49,859	386,022
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	138,872	0	0	0	138,872
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	15,225,024	0	0	0	15,225,024
歳 入 合 計	50,385,924	49,859	0	49,859	50,435,783
歳 出					

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,410,503	0	0	0	2,410,503
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	3,840,530	0	0	0	3,840,530
05 業 務 取 扱 費	31,284,879	49,859	0	49,859	31,334,738
95016-003-09 情報処理業務庁費	9,462,697	49,859	0	49,859	9,512,556
95016-009-06 諸謝金外24目	21,822,182	0	0	0	21,822,182
06 施 設 整 備 費	1,536,338	0	0	0	1,536,338
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	39,372,250	49,859	0	49,859	39,422,109

15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成 28 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	13,213,776	248,450	0	248,450	13,462,226
2 歳 出	13,213,776	248,450	0	248,450	13,462,226
〔主 要 経 費 別 内 訳〕 95 その他の事項経費	13,213,776	248,450	0	248,450	13,462,226
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 積立金より受入 0101-00 積立金より受入 0101-01 積立金より受入	248,450	0	248,450	「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 2 項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 自動車事故対策費						
95 自動車事故対策に必要な経費	5,501,947	198,591	0	198,591	5,700,538	未来への投資を実現する経済対策の一環として、地方創生の推進を図るため行う先進安全自動車の導入支援等に要する経費の一般貸切旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,899,870	0	0	0	6,899,870	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	475,796	0	0	0	475,796	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入						
95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	336,163	49,859	0	49,859	386,022	未来への投資を実現する経済対策の一環として、地方創生の推進を図るため行う自動車事故対策計画に基づく補助に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 積立金より受入					
0101-00 積立金より受入					
0101-01 積立金より受入	9,408,938	248,450	0	248,450	9,657,388
0200-00 償還金収入					
0201-00 償還金収入	1,103,393	0	0	0	1,103,393
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	2,701,445	0	0	0	2,701,445
歳入合計	13,213,776	248,450	0	248,450	13,462,226
歳 出					
01 自動車事故対策費	5,501,947	198,591	0	198,591	5,700,538
95016-005-14 自動車事故対策委託費	59,609	0	0	0	59,609
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,442,338	198,591	0	198,591	5,640,929
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,899,870	0	0	0	6,899,870
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	475,796	0	0	0	475,796
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入					
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	336,163	49,859	0	49,859	386,022
歳出合計	13,213,776	248,450	0	248,450	13,462,226

15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成 28 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	385,383,397	15,211,917	0	15,211,917	400,595,314	
2 歳 出	385,383,397	15,211,917	0	15,211,917	400,595,314	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	52,525,888	0	0	0	52,525,888	
40 (公共事業関係費)						
43 港湾空港鉄道等整備事業費	326,104,424	15,211,917	0	15,211,917	341,316,341	
95 その他の事項経費	6,423,085	0	0	0	6,423,085	
98 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01 一般会計より受入	14,535,000	0	14,535,000	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	676,917	0	676,917	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 空港等維持運営費	147,270,497	0	0	0	147,270,497	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	94,560,224	11,999,505	0	11,999,505	106,559,729	未来への投資を実現する経済対策の一環として 1 21世紀型のインフラ整備の推進を図るため国が施行する空港の誘導路等の新設、改良工事等 2 災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため国が施行する空港の誘導路等の改良工事
03 北海道空港整備事業費						

項 事 項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 空港整備事業に必要な経費	10,902,897	576,412	0	576,412	11,479,309	未来への投資を実現する経済対策の一環として 1 21世紀型のインフラ整備の推進を図るため国が 施行する空港の出入国管理施設の新設工事 2 災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため国 が施行する空港の着陸帯等の改良工事
04 離島空港整備事業費	1,494,740	0	0	0	1,494,740	
05 沖縄空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	38,263,376	2,636,000	0	2,636,000	40,899,376	未来への投資を実現する経済対策の一環として 1 21世紀型のインフラ整備の推進を図るため国が 施行する空港の出入国管理施設の新設工事 2 災害対応の強化・老朽化対策の推進を図るため (1) 国が施行する空港の誘導路等の改良工事 (2) 沖縄県が施行する空港の着陸帯の改良工事に 必要な事業費の一部補助
06 航空路整備事業費	31,817,996	0	0	0	31,817,996	
10 地域公共交通維持・活性化推進費	6,423,085	0	0	0	6,423,085	
26 空港等整備事業工事諸費	1,794,694	0	0	0	1,794,694	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特別会計へ繰入	49,909,354	0	0	0	49,909,354	
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 空港使用料収入					
0101-00 空港使用料収入	210,395,778	0	0	0	210,395,778
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	83,350,734	14,535,000	0	14,535,000	97,885,734
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	8,279,717	676,917	0	676,917	8,956,634
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	20,091,625	0	0	0	20,091,625
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	6,237,894	0	0	0	6,237,894
0800-00 空港等財産処分収入					
0801-00 空港等財産処分収入	56,800	0	0	0	56,800
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	23,686,440	0	0	0	23,686,440
1000-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1001-00 前年度剰余金受入	33,284,409	0	0	0	33,284,409
歳 入 合 計	385,383,397	15,211,917	0	15,211,917	400,595,314
歳 出					
01 空港等維持運営費	147,270,497	0	0	0	147,270,497
02 空港整備事業費	94,560,224	11,999,505	0	11,999,505	106,559,729
43052-004-00 空港整備事業費	91,175,693	11,999,505	0	11,999,505	103,175,198
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費外5目	3,384,531	0	0	0	3,384,531
03 北海道空港整備事業費	10,902,897	576,412	0	576,412	11,479,309
43052-004-00 空港整備事業費	10,341,701	576,412	0	576,412	10,918,113
43052-004-00 営繕宿舍費外2目	561,196	0	0	0	561,196
04 離島空港整備事業費	1,494,740	0	0	0	1,494,740
05 沖縄空港整備事業費	38,263,376	2,636,000	0	2,636,000	40,899,376
43052-004-00 空港整備事業費	38,218,046	2,087,000	0	2,087,000	40,305,046
43052-005-00 空港整備事業費補助	38,700	549,000	0	549,000	587,700
43052-004-00 営繕宿舍費外1目	6,630	0	0	0	6,630
06 航空路整備事業費	31,817,996	0	0	0	31,817,996
10 地域公共交通維持・活性化推進費	6,423,085	0	0	0	6,423,085
26 空港等整備事業工事諸費	1,794,694	0	0	0	1,794,694
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ繰入	49,909,354	0	0	0	49,909,354

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
99 予 備 費	330,000	0	0	0	330,000
歳 出 合 計	385,383,397	15,211,917	0	15,211,917	400,595,314

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(一般貸切旅客自動車運送事業者安全情報管理システム整備経費に限る。)							
自動車事故対策勘定	(項) 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入							

平成 28 年度 自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益			
科	目	平成 28 年度 予定 額(円)		科	目	平成 28 年度 予定 額(円)			
自動車事故対策委託費		59,609,000		利	子	収	入	2,610,435,000	
自動車事故対策費補助金		5,640,929,000		雑		収	入	91,010,000	
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		6,899,870,000		本	年	度	損	失	10,760,781,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金		475,796,000							
自動車検査登録勘定へ繰入		386,022,000							
合	計	13,462,226,000		合		計		13,462,226,000	

平成 28 年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 28 年度末予定額(円)	科 目	平成 28 年度末予定額(円)
現金預金	187,618,200,999	基金	653,437,835,226
一般会計繰入金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	6,208,000,000		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,649,589,537		
本年度損失	10,760,781,000		
出資金評価差損	3,432,279,690		
合 計	653,437,835,226	合 計	653,437,835,226

自動車安全特別会計補正

空港整備勘定

平成28年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	109,283,506	38,465,949	6,125,091	64,692,466	<p>1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の219,268千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,554千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,137,444千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む</p> <p>2 空港使用料収入等には、空港使用料収入7,015,342千円のほか償還金収入17,475,091千円、配当金収入6,237,894千円、空港等財産処分収入56,800千円、雑収入23,463,940千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入32,954,409千円を含む</p> <p>3 建設事業には、予備費等を含まない</p>
北海道空港整備事業費	11,894,847	10,741,000	1,153,847	0	
離島空港整備事業費	1,503,000	1,503,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	41,224,696	39,547,000	1,677,696	0	
航空路整備事業費	31,887,061	9,376,051	0	22,511,010	
合 計	195,793,110	99,633,000	8,956,634	87,203,476	

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計 補 正

自動車事故対策勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	平成 28 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	187,618,200,999
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	21,618,200,999
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	2,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	164,000,000,000

- (注) 1 平成 28 年度は年度末の予定額である。
 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余 435,588,999 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 28 年度において積立金から 9,657,388,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

平成 28 年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 28 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 28 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,246,893,877	321,638,373	0	321,638,373	3,568,532,250
2 歳 出	3,246,893,877	546,047,821	224,409,448	321,638,373	3,568,532,250
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	18,189,721	0	0	0	18,189,721
07 保健衛生対策費	2,055,558	0	0	0	2,055,558
08 雇用労災対策費	8,307,983	0	0	0	8,307,983
計	28,553,262	0	0	0	28,553,262
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,165,000	0	0	0	2,165,000
13 科学技術振興費	6,756,026	0	0	0	6,756,026
14 文教施設費	28,964,876	0	0	0	28,964,876
15 教育振興助成費	14,546,572	0	0	0	14,546,572

国16
 会
 所
 管
 か

区 分	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
16 育英事業費	2,819,682	0	0	0	2,819,682
計	55,252,156	0	0	0	55,252,156
20 国債費	43,474,642	127,202,690	24,409,448	102,793,242	146,267,884
31 地方交付税交付金	347,774,901	16,538,318	0	16,538,318	364,313,219
35 防衛関係費	11,461,552	0	0	0	11,461,552
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	22,078,000	0	0	0	22,078,000
42 道路整備事業費	237,617,000	58,921,000	0	58,921,000	296,538,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	32,631,000	3,845,000	0	3,845,000	36,476,000
44 住宅都市環境整備事業費	522	0	0	0	522
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,393,000	0	0	0	12,393,000
46 農林水産基盤整備事業費	41,163,000	0	0	0	41,163,000
47 社会資本総合整備事業費	105,436,000	0	0	0	105,436,000
小 計	451,318,522	62,766,000	0	62,766,000	514,084,522
49 災害復旧等事業費	451,644,000	0	0	0	451,644,000
計	902,962,522	62,766,000	0	62,766,000	965,728,522
60 中小企業対策費	48,096,351	0	0	0	48,096,351
63 エネルギー対策費	3,251,288	0	0	0	3,251,288
65 食料安定供給関係費	21,990,823	6,950,252	0	6,950,252	28,941,075
95 その他の事項経費	1,334,076,380	332,590,561	0	332,590,561	1,666,666,941
97 復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	0	200,000,000	200,000,000	250,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-02 決算剰余金復興債償還財源受入	127,202,690	0	127,202,690	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	164,800,000	0	164,800,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	16,203,335	0	16,203,335	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	14,648,000	0	14,648,000	「道路法」第 50 条第 1 項及び「福島復興再生特別措置法」第 12 条第 4 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	1,555,335	0	1,555,335	「港湾法」第 52 条第 2 項の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
3000-00 前年度剰余金受入				
3001-00 前年度剰余金受入				
3001-01 前年度剰余金受入	13,432,348	0	13,432,348	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
復興庁						
復興庁	2,405,486,740	402,306,813	0	402,306,813	2,807,793,553	
01 復興庁共通費	6,068,665	0	0	0	6,068,665	
02 東日本大震災復興支援対策費	23,954,551	0	0	0	23,954,551	
03 東日本大震災復興推進費	147,695,188	0	0	0	147,695,188	
05 原子力災害復興再生支援事業費	108,711,392	0	0	0	108,711,392	
70 新しい東北施策推進費	1,416,223	0	0	0	1,416,223	
04 東日本大震災復興推進調整費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
47 内閣共通費	46,239	0	0	0	46,239	
49 法務省共通費	466,148	0	0	0	466,148	
50 文部科学省共通費	291,031	0	0	0	291,031	
52 農林水産省共通費	190,178	0	0	0	190,178	
53 環境省共通費	6,700,443	0	0	0	6,700,443	
06 地域活性化等復興政策費	57,046,775	0	0	0	57,046,775	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
08 治安復興政策費	739,522	0	0	0	739,522	
09 治安復興事業費	734,960	0	0	0	734,960	
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	130,327	0	0	0	130,327	
11 消費生活復興政策費	482,000	0	0	0	482,000	
12 生活基盤行政復興政策費	864,800	0	0	0	864,800	
13 生活基盤行政復興事業費	5,689,904	0	0	0	5,689,904	
54 法務行政復興政策費	187,565	0	0	0	187,565	
55 法務行政復興事業費	107,257	0	0	0	107,257	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	595,729	0	0	0	595,729	
14 財務行政復興事業費	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	25,013,606	0	0	0	25,013,606	
16 教育・科学技術等復興事業費	32,121,574	0	0	0	32,121,574	
71 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	773,092	0	0	0	773,092	

国16
会
所
ほ
管
か

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	554,720	0	0	0	554,720	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,251,288	0	0	0	3,251,288	
20 社会保障等復興政策費	23,502,511	0	0	0	23,502,511	
21 社会保障等復興事業費	5,150,506	0	0	0	5,150,506	
23 農林水産業復興政策費	23,957,081	6,950,252	0	6,950,252	30,907,333	
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	208,145	0	0	0	208,145	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,954,468	0	0	0	2,954,468	
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	38,888	0	0	0	38,888	
65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	6,950,252	0	6,950,252	6,950,252	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため行う原子力被災12市町村農業者支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補助
13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,355,177	0	0	0	1,355,177	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 農業・食品産業 強化対策に必要な経費	2,313,464	0	0	0	2,313,464	
95 農村地域資源維持・継承等対策 に必要な経費	7,035	0	0	0	7,035	
65 農山漁村6次産業化対策に必要な 経費	1,604,252	0	0	0	1,604,252	
95 森林整備・保全 に必要な経費	3,720,943	0	0	0	3,720,943	
95 林業振興対策に 必要な経費	600,649	0	0	0	600,649	
95 林産物供給等振 興対策に必要な 経費	544,003	0	0	0	544,003	
65 水産資源回復対 策に必要な経費	2,712,277	0	0	0	2,712,277	
65 漁業経営安定対 策に必要な経費	5,813,282	0	0	0	5,813,282	
65 水産物加工・流 通等対策に必要な 経費	1,801,744	0	0	0	1,801,744	
95 養殖施設災害復 旧等に必要な経 費	282,754	0	0	0	282,754	
24 農林水産業復興 事業費	5,800,138	0	0	0	5,800,138	
60 東日本大震災復 興国立研究開発 法人水産研究・ 教育機構運営費	182,093	0	0	0	182,093	
25 経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興政 策費	50,662,491	150,110	0	150,110	50,812,601	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 経営革新・創業 促進に必要な経 費	2,563,923	0	0	0	2,563,923	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため行う原子力災害被災地域における創業等支援事業に要する経費の福島県に対する補助等
95 地域経済産業活 性化に必要な経 費	47,787,711	150,110	0	150,110	47,937,821	
95 石油等の安定供 給の確保に必要な 経費	310,857	0	0	0	310,857	
26 経済・産業及工 ネルギー安定供 給確保等復興事 業費	36,700,000	0	0	0	36,700,000	
61 東日本大震災復 興国立研究開発 法人産業技術総 合研究所運営費	1,080,000	0	0	0	1,080,000	
28 東日本大震災復 興独立行政法人 中小企業基盤整 備機構運営費	832,428	0	0	0	832,428	
29 住宅・地域公共 交通等復興政策 費	5,533,777	800,000	0	800,000	6,333,777	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
95 住宅市場の環境 整備の推進に必 要な経費	150,000	0	0	0	150,000	
95 観光振興に必要 な経費	3,530,111	800,000	0	800,000	4,330,111	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,486,850	0	0	0	1,486,850	
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	120,000	0	0	0	120,000	
95 国土調査に必要な経費	246,816	0	0	0	246,816	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
30 環境保全復興政策費	744,281,023	331,640,451	0	331,640,451	1,075,921,474	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	750,659	0	0	0	750,659	
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,766,276	891,000	0	891,000	25,657,276	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため南相馬市が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	191,854	0	0	0	191,854	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	714,861,553	330,749,451	0	330,749,451	1,045,611,004	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1 放射性物質に汚染された土壌等の除染等

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,710,681	0	0	0	3,710,681	2 市町村が行う放射性物質に汚染された土壌等の除染等のための基金の造成に要する経費の福島県に対する補助
63 環境保全復興事業費	158,769,035	0	0	0	158,769,035	
65 防衛復興政策費	11,461,552	0	0	0	11,461,552	
31 東日本大震災復興事業費	450,389,038	62,766,000	0	62,766,000	513,155,038	
41 治山事業に必要な経費	13,805,000	0	0	0	13,805,000	
41 離島治山事業に必要な経費	257,000	0	0	0	257,000	
41 河川整備事業に必要な経費	7,712,453	0	0	0	7,712,453	
42 地域連携道路事業に必要な経費	237,104,000	58,921,000	0	58,921,000	296,025,000	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため国が施行する一般国道等の地域連携推進事業
43 港湾事業に必要な経費	32,543,840	3,845,000	0	3,845,000	36,388,840	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るため 1 国が施行する港湾施設の建設工事 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
45 国営追悼・記念施設整備に必要な経費	525,514	0	0	0	525,514	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,983,000	0	0	0	10,983,000	
45 自然公園等事業に必要な経費	859,231	0	0	0	859,231	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,582,000	0	0	0	11,582,000	
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,213,000	0	0	0	9,213,000	
46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	899,000	0	0	0	899,000	
46 森林整備事業に必要な経費	5,259,000	0	0	0	5,259,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	14,122,000	0	0	0	14,122,000	
46 離島水産基盤整備に必要な経費	88,000	0	0	0	88,000	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	103,888,000	0	0	0	103,888,000	
47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,548,000	0	0	0	1,548,000	
72 東日本大震災復興附帯工事費	436,000	0	0	0	436,000	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	146,475	0	0	0	146,475	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	513,000	0	0	0	513,000	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	87,160	0	0	0	87,160	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成28年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
78 東日本大震災復興 国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	4,486	0	0	0	4,486	
35 東日本大震災復興 自然公園等事 業工事諸費	20,769	0	0	0	20,769	
36 東日本大震災災 害復旧等事業費	451,241,157	0	0	0	451,241,157	
66 東日本大震災復興 農業施設災害 復旧事業等工 事諸費	52,313	0	0	0	52,313	
67 東日本大震災復興 山林施設災害 復旧事業工事 諸費	21,962	0	0	0	21,962	
76 東日本大震災復興 河川等災害復 旧事業工事諸 費	328,568	0	0	0	328,568	
総 務 省						
総 務 本 省						
03 地方交付税交付 金						
31 地方交付税交付 金財源の交付税 及び譲与税配付 金特別会計へ繰 入れに必要な経 費	347,774,901	16,538,318	0	16,538,318	364,313,219	未来への投資を実現する経済対策の一環として、東日本大震災からの復興の加速化を図るための地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省						
財 務 本 省	493,474,642	127,202,690	224,409,448	97,206,758	396,267,884	

所管・組織・項・事項	平成28年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 復興債費	43,474,642	127,202,690	24,409,448	102,793,242	146,267,884	「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの平成27年度の決算上の剰余金のうち「財政法」第6条の純剰余金の2分の1に相当する額の受入金の「特別会計に関する法律」第229条第2項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 一般会計から受け入れた決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	127,202,690	0	127,202,690	127,202,690	
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,137,614	0	24,409,448	24,409,448	18,728,166	
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,573	0	0	0	324,573	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,455	0	0	0	12,455	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	0	200,000,000	200,000,000	250,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少
国土交通省	157,594	0	0	0	157,594	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 復興特別所得税	376,600,000	0	0	0	376,600,000
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入	572,700,000	127,202,690	0	127,202,690	699,902,690
0601-01 一般会計より受入	572,700,000	0	0	0	572,700,000
0601-02 決算剰余金復興債償還財 源受入	0	127,202,690	0	127,202,690	127,202,690
1100-00 公 債 金					
1101-00 復興公債金					
1101-01 復興公債金	2,156,400,000	164,800,000	0	164,800,000	2,321,200,000
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	75,009,806	16,203,335	0	16,203,335	91,213,141
1501-64 道路整備事業費負担金収 入	56,957,000	14,648,000	0	14,648,000	71,605,000
1501-65 港湾整備事業費負担金収 入	13,473,000	1,555,335	0	1,555,335	15,028,335
1501-24 治山事業費負担金収入外 8目	4,579,806	0	0	0	4,579,806
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	610,644	0	0	0	610,644
1700-00 附帯工事費負担金収入					

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1701-00 附带工事費負担金収入	465,000	0	0	0	465,000
2000-00 雑 収 入	65,108,427	0	0	0	65,108,427
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	27,751,659	0	0	0	27,751,659
2005-00 貸付金等回収金収入	206,341	0	0	0	206,341
2001-00 雑 収 入	37,150,427	0	0	0	37,150,427
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	13,432,348	0	13,432,348	13,432,348
歳 入 合 計	3,246,893,877	321,638,373	0	321,638,373	3,568,532,250
歳 出					
復興庁					
復興庁	2,405,486,740	402,306,813	0	402,306,813	2,807,793,553
01 復興庁共通費	6,068,665	0	0	0	6,068,665
02 東日本大震災復興支援対 策費	23,954,551	0	0	0	23,954,551
03 東日本大震災復興推進費	147,695,188	0	0	0	147,695,188
05 原子力災害復興再生支援 事業費	108,711,392	0	0	0	108,711,392
70 新しい東北施策推進費	1,416,223	0	0	0	1,416,223
04 東日本大震災復興推進調 整費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
47 内閣共通費	46,239	0	0	0	46,239
49 法務省共通費	466,148	0	0	0	466,148

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 文部科学省共通費	291,031	0	0	0	291,031
52 農林水産省共通費	190,178	0	0	0	190,178
53 環境省共通費	6,700,443	0	0	0	6,700,443
06 地域活性化等復興政策費	57,046,775	0	0	0	57,046,775
08 治安復興政策費	739,522	0	0	0	739,522
09 治安復興事業費	734,960	0	0	0	734,960
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	130,327	0	0	0	130,327
11 消費生活復興政策費	482,000	0	0	0	482,000
12 生活基盤行政復興政策費	864,800	0	0	0	864,800
13 生活基盤行政復興事業費	5,689,904	0	0	0	5,689,904
54 法務行政復興政策費	187,565	0	0	0	187,565
55 法務行政復興事業費	107,257	0	0	0	107,257
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	595,729	0	0	0	595,729
14 財務行政復興事業費	8,000,000	0	0	0	8,000,000
15 教育・科学技術等復興政策費	25,013,606	0	0	0	25,013,606
16 教育・科学技術等復興事業費	32,121,574	0	0	0	32,121,574
71 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	773,092	0	0	0	773,092
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	554,720	0	0	0	554,720
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,251,288	0	0	0	3,251,288

科	目	平成28年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成28年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
20	社会保障等復興政策費	23,502,511	0	0	0	23,502,511
21	社会保障等復興事業費	5,150,506	0	0	0	5,150,506
23	農林水産業復興政策費	23,957,081	6,950,252	0	6,950,252	30,907,333
65061-865-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	0	6,950,252	0	6,950,252	6,950,252
13061-129-06	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金外39目	23,957,081	0	0	0	23,957,081
24	農林水産業復興事業費	5,800,138	0	0	0	5,800,138
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	182,093	0	0	0	182,093
25	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	50,662,491	150,110	0	150,110	50,812,601
95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	999,932	60,110	0	60,110	1,060,042
95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	14,787,779	90,000	0	90,000	14,877,779
60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費外2目	34,874,780	0	0	0	34,874,780
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	36,700,000	0	0	0	36,700,000
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080,000	0	0	0	1,080,000
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	832,428	0	0	0	832,428
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	5,533,777	800,000	0	800,000	6,333,777
95063-815-16	東北観光復興対策交付金	3,261,300	800,000	0	800,000	4,061,300

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-129-06 諸謝金外7目	2,272,477	0	0	0	2,272,477
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
30 環境保全復興政策費	744,281,023	331,640,451	0	331,640,451	1,075,921,474
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305	254	0	254	21,559
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	288,816,446	139,202,208	0	139,202,208	428,018,654
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	565,227	891,000	0	891,000	1,456,227
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	232,966,118	191,546,989	0	191,546,989	424,513,107
95016-129-06 諸謝金外28目	221,911,927	0	0	0	221,911,927
63 環境保全復興事業費	158,769,035	0	0	0	158,769,035
65 防衛復興政策費	11,461,552	0	0	0	11,461,552
31 東日本大震災復興事業費	450,389,038	62,766,000	0	62,766,000	513,155,038
42052-204-00 地域連携道路事業費	231,798,000	58,921,000	0	58,921,000	290,719,000
43052-204-00 港湾改修費	31,800,840	3,640,000	0	3,640,000	35,440,840
43052-825-00 港湾改修費補助	729,293	205,000	0	205,000	934,293
41051-204-00 治山事業費外30目	186,060,905	0	0	0	186,060,905
72 東日本大震災復興附带工事費	436,000	0	0	0	436,000
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	146,475	0	0	0	146,475
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	513,000	0	0	0	513,000
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	87,160	0	0	0	87,160

科 目	平成28年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成28年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	4,486	0	0	0	4,486
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20,769	0	0	0	20,769
36 東日本大震災災害復旧等事業費	451,241,157	0	0	0	451,241,157
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,313	0	0	0	52,313
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	21,962	0	0	0	21,962
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	328,568	0	0	0	328,568
総 務 省					
総 務 本 省					
03 地方交付税交付金					
31021-306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	347,774,901	16,538,318	0	16,538,318	364,313,219
財 務 省					
財 務 本 省	493,474,642	127,202,690	224,409,448	97,206,758	396,267,884
01 復 興 債 費	43,474,642	127,202,690	24,409,448	102,793,242	146,267,884
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	43,462,187	127,202,690	24,409,448	102,793,242	146,255,429
20100-129-06 諸 謝 金 外 3 目	12,455	0	0	0	12,455
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959-)	450,000,000	0	200,000,000	200,000,000	250,000,000
国 土 交 通 省	157,594	0	0	0	157,594
歳 出 合 計	3,246,893,877	546,047,821	224,409,448	321,638,373	3,568,532,250

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
復興庁 復興庁	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済産業活性化対策委託費(原子力災害被災地域における創業等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害被災地域における創業等支援事業費に限る。)							

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成28年度財政投融资計画補正

平成 28 年度 財政 投 融 資 計 画 補 正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自己資金等			再 計											
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社日本政策金融公庫	39,410	1,250	40,660	440	-	440	1,850	-	1,850	41,700	1,250	42,950	(2,937) 20,468	(-) 950	(2,937) 21,418	62,168	2,200	64,368
沖縄振興開発金融公庫	781	265	1,046	23	-	23	-	-	-	804	265	1,069	(250) 459	(-) 38	(250) 421	1,263	227	1,490
株式会社国際協力銀行	4,670	1,000	5,670	330	1,090	1,420	8,000	2,000	10,000	13,000	4,090	17,090	(200) 7,600	(400) 7,910	(600) 15,510	20,600	12,000	32,600
独立行政法人福祉医療機構	4,674	91	4,765	-	-	-	-	-	-	4,674	91	4,765	(200) 127	(-) -	(200) 127	4,547	91	4,638
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	478	96	574	-	-	-	-	-	-	478	96	574	(50) 43	(-) -	(50) 43	521	96	617
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	430	23,279	23,709	12	-	12	-	-	-	442	23,279	23,721	(1,035) 2,906	(-) 4,882	(1,035) 7,788	3,348	28,161	31,509
独立行政法人住宅金融支援機構	1,600	58	1,658	-	-	-	-	-	-	1,600	58	1,658	(23,386) 25,033	(-) -	(23,386) 25,033	26,633	58	26,691
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9	-	9	560	1,500	2,060	-	-	-	569	1,500	2,069	619	-	619	1,188	1,500	2,688
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,000	8,000	500	-	500	3,500	-	3,500	7,000	5,000	12,000	(4,000) 15,150	(1,000) -	(5,000) 15,150	22,150	5,000	27,150
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	310	100	410	310	100	410	210	-	210	520	100	620
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	170	30	200	-	-	-	170	30	200	130	20	150	300	50	350
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	380	52	432	520	93	613	900	145	1,045	51	-	51	951	145	1,096
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	200	22	222	361	96	457	561	118	679	-	-	-	561	118	679
食料安定供給特別会計外 20 機関	45,824	-	45,824	358	-	358	16,421	-	16,421	62,603	-	62,603	(7,753)	(-)	(7,753)			
合 計	100,876	31,039	131,915	2,973	2,694	5,667	30,962	2,289	33,251	134,811	36,022	170,833	(39,811)	(1,400)	(41,211)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

平成28年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、平成28年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「平成28年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。

閲覧したい「年度」をリストから選択